

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	りさく第二事業所		代表者氏名	富岡 照雄	
事業所所在地	倉敷市児島小川町3682-23				
連絡先	電話番号	086-441-9621		FAX番号	086-441-9622
職員数	7	定員	20	利用者数	33 (うち身体 1 知的 21 精神 11 その他 0)
事業所の設置主体	NPO法人			設立年月日	H24年12月1日
改善計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (1年間)				

1 現在、指定基準規則第120条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 利用者の生産能力をあまり向上させられなかったことと、単価の高い作業が少ないことが理由。	(具体的改善策) 引き続き、利用者支援を強化して利用者のスキルアップを行い、新規案件を受注しやすい状況にしていく。 また、同時に既存取引先や新規企業に営業を行い受注量を増やす。
--	--

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維製品の製造・販売</li> <li>アパレル副資材のアソート</li> <li>請負作業（商品加工・繊維製品の仕上げ）</li> </ul>	既存事業と新規受注案件

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成するべき目標収入額
6,357,142 円	10,000,000 円
(主な費目) ・繊維製品の製造・販売 ・アパレル副資材のアソート ・請負作業（商品加工・繊維製品の仕上げ）	(積算根拠) ・繊維製品の製造販売：200万 ・アパレル副資材：200万 ・請負作業：400万 ・新規案件：200万

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
3,299,758 円	3,299,758 円
(主な費目) 地代家賃、仕入高、水道光熱費など	(積算根拠) 前期実績と同等

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
3,057,384 円	6,700,242 円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
21,499,006 円	22,234,816 円
(積算根拠) 実績による	(積算根拠) 前年度実績に時給の増加分を見込む

事業所代表者署名欄 富岡 照雄 (押印不要)

※「現在」はいずれも、指定基準条例第180条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
スキル	スキル不足	令和5年4月～令和6年3月	多種多様な作業を通じて、スキル向上を図る
受注量	受注量が少ない	令和5年4月～令和6年3月	様々な場に顔を出し、複数の企業に営業をかける

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

単位：千円

令和5年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	600	600	600	700	800	900	900	900	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	600	600	600	700	800	900	900	900	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	231	530	250	253	163	563	192	311	159	169	277	201	3,300
	期首製品(商品)棚卸高④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価⑤	181	243	185	251	163	242	192	216	143	169	234	141	2,359
	当期就労支援事業仕入高⑥	50	287	66	2	0	321	0	95	17	0	43	60	941
	期末製品(商品)棚卸高⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	231	530	250	253	163	563	192	311	159	169	277	201	3,300
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)		369	70	350	447	637	337	708	589	841	831	723	799	6,700
支払い賃金総額⑪		1,928	1,970	1,874	1,937	1,835	1,727	1,823	1,729	1,861	1,973	1,657	1,920	22,235

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

単位：千円

令和4年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	532	488	644	701	598	723	560	448	317	468	430	449	6,357
	就労支援事業活動収益計② (=①)	532	488	644	701	598	723	560	448	317	468	430	449	6,357
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	231	530	250	253	163	563	192	311	159	169	277	201	3,300
	期首製品(商品)棚卸高④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価⑤	181	243	185	251	163	242	192	216	143	169	234	141	2,359
	当期就労支援事業仕入高⑥	50	287	66	2	0	321	0	95	17	0	43	60	941
	期末製品(商品)棚卸高⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販管費⑧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	231	530	250	253	163	563	192	311	159	169	277	201	3,300
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)		301	▲ 42	394	448	434	161	368	137	158	299	152	248	3,057
支払い賃金総額⑪		1,863	1,904	1,811	1,872	1,774	1,669	1,764	1,673	1,801	1,909	1,603	1,857	21,499

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。